

報道関係各位

2015年5月14日
株式会社エアー

鹿島建設がグループ会社を含む2万ユーザに エアーのクライアント型誤送信対策ソフト「WISE Alert」を採用

～ 業務効率を落とさず誤送信を解決、運用開始後メール誤送信インシデントの発生なし～

ITソリューションベンダー、株式会社エアー プロダクト・カンパニー（所在地：東京都港区 執行社長（COO）森 剛、以下エアー）は、本日、エアーのメール誤送信対策ソフトウェア「WISE Alert」（ワイズアラート）が、大手ゼネコン、鹿島建設株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：中村 満義、以下鹿島建設）の全社、約2万ユーザが使用するOffice 365のメール誤送信対策ソリューションとして採用されたことを発表します。

■ 採用の背景と課題

鹿島建設では、社内教育とIT環境の整備の2本柱でメール誤送信対策を実施していました。
しかし、それでも軽微な誤送信の発生があったため、より万全な対策の導入を検討しました。

■ 選定のポイント

鹿島建設では、誤送信対策強化によって「業務効率を落とさない」ことを大前提に、大きく以下の3つの仕様・要件を定め、比較検討を進めました。選定を担当したITソリューション部ITガバナンスグループの田中グループ長は、採用の経緯を以下のように説明しています。

(1) 仕組みがシンプルであること

機能面ではOutlookのメールヒントよりも警告が目立ち、メール送信までの手順が複雑でないこと、システム構成面で、現環境を変更せずに導入可能で、2万人を超えるユーザに対して段階的導入が可能であるなどを重視して複数の製品を比較しました。また、警告が形骸化することを避けるためにボリューム設定が柔軟にできることも考慮しました。

(2) 導入および運用コスト

クライアントインストール型ですがWISE Alertは一括した運用管理もできるため価格と機能のバランスがよいと判断しました。

(3) 実績

WISE Alertを先行導入したISMS取得部署で、運用開始後、誤送信インシデントが発生していないという実績も参考にしました。

■ 導入の効果

鹿島建設では全社導入から2か月が経過した現時点で、それまで一定頻度で起きていたメール誤送信インシデントの発生はなく、実際に「業務効率を落とさずに済む」と社内から評価する声が上がっています。

その後エアーでは、鹿島建設からの要望を受け、機能を改善した新バージョンを4月にリリースしました。今後も現場のニーズに合わせた製品の改良を引き続き行っています。

事例について詳細は、添付ファイルをご参照ください。

「WISE Alert」について詳細は、下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.air.co.jp/staticpages/index.php/wal>

【プレスリリース／製品についてのお問い合わせ】

株式会社エアー プロダクト・カンパニー

電話：03-3587-9221 Email: pro-company@air.co.jp

【鹿島建設について】

鹿島建設株式会社は、1840（天保11）年の創業以来、建設業界のリーディングカンパニーとして、"全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する"という経営理念のもと、社会資本づくりの一翼を担ってきました。過去から現在へ、さらに100年先の未来までも見据えて、人々の安全・安心・快適な暮らしを支えるために、技術力を活かし、建設業を中心としたさまざまな事業を展開しています。

(<http://www.kajima.co.jp>)

【エアーについて】

株式会社エアーは、「いつの時代も、"いま、最も必要なソフトウェア"を提供することをモットーに、エーカイブソリューション「WISE Audit」、誤送信対策サーバ製品「WISE Attach」ほか印刷セキュリティ、仮想化、BI、ETL、クラウド暗号化など幅広い分野のソリューションを提供しています。

(<http://www.air.co.jp>)

* WISE Alert および WISE Attach は、株式会社エアーの登録商標です。

* Office 365、Outlook は、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

* WISE Audit は、株式会社日立システムズエンジニアリングサービスと株式会社エアーの登録商標です。

* その他記載の会社名または製品名は、一般的に各社の商標または登録商標です。

* 製品の仕様は予告なく変更することがあります。